

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 5. 23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(3~4月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

3月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+6.2%)やコンビニエンスストア(同+0.8%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲17.8%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(3月の家計調査を基に算定)が同▲2.0%と5ヵ月連続で減少となった。特殊要因(大手自動車メーカーの生産停止による自動車購入の先送り)が消費支出額の下押し圧力になっているとみられる。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(4月)は前年比+56.0%(9.1万人)と持ち直している。3月の来道者数(国内交通機関経由)は同+2.6%(108.7万人)と、21年11月以降増加が続いている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(3月)は、前年比▲10.5%と2ヵ月ぶりに減少した。主要な利用関係別にみると貸家(同+4.5%)が2ヵ月連続で増加したものの、持家(同▲8.4%)や分譲住宅(同▲41.1%)が減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲51.0%)、戸建て(同▲16.4%)とともに減少した。日銀札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の24年度の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、全産業で前年比+9.5%となっており、前年度(同+4.3%)を上回る計画となっている。公共工事出来高(3月)は前年比+5.5%(1,273.0億円)と、2ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(4月)は同+14.0%(2,817.7億円)と2ヵ月ぶりに増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(3月)は前年比+9.3%と2ヵ月連続で上昇した。化学・石油石炭製品(同▲3.7%)などが低下した一方、金属製品(同+60.7%)などが上昇した。

●輸出は下げ止まりの兆しがみられる

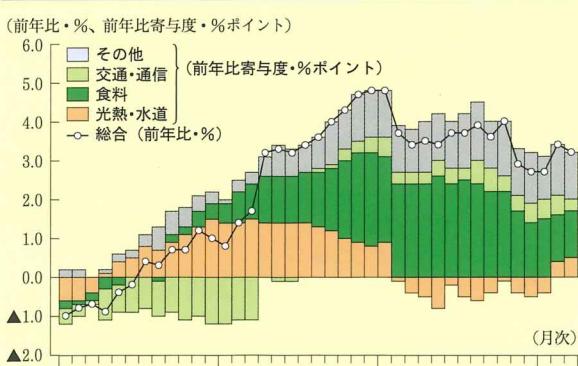
4月の通関輸出額(速報値)は、前年比+0.9%(343.8億円)と4ヵ月連続で増加。「魚介類及び同調整品」(同▲52.2%)の減少が続いているものの、「鉄鋼」(同+88.0%)や「自動車の部分品」(同+23.2%)などが増加した。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.99倍(前年差▲0.06ポイント)となった。基調として緩やかに持ち直している中、単月では9ヵ月ぶりに1倍を下回った。有効求職者数(パート含む常用)は前年比▲0.3%(85,876人)と9ヵ月ぶりに減少した。

道内の消費者物価指数(総合)の推移

2024年3月の道内の消費者物価指数(総合)は前年比+3.2%と高い伸びが続いている。先行きをみると、食料品などの価格転嫁は一巡するものの、政府による電気・ガス料金の負担軽減策が終了することや再エネ賦課金が引き上げられることから、当面、消費者物価指数は高い伸びが続くと見込まれる。



(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成